

佐藤義彦教授

略年譜および主要著作目録

略年譜

一九三八年九月一六日 大阪市天王寺区に生れる

学歴

一九四五年 四月 京都市立元町国民学校入学

一九五一年 三月 〃 小学校卒業

一九五四年 四月 京都市立加茂川中学校入学

一九五四年 三月 〃 卒業

一九五七年 四月 京都市立紫野高等学校入学

一九五七年 三月 〃 卒業

一九五八年 四月 京都大学法学部入学

一九六二年 三月 〃 卒業

一九六五年 三月 京都大学大学院法学研究科修士課程入学（民刑事法専攻）

一九六五年 四月 〃 修了

一九六七年 三月 〃 博士課程入学（民刑事法専攻）

一九六七年 三月 〃 中退

職歴

- 同志社大学助手 (法学部) 一九六七年 四月
同志社大学専任講師 (法学部) 一九六八年 四月
同志社女子大学嘱託講師 (学芸学部) (一九七〇年三月まで)
休職 (在外研究) (一九七一年二月まで)
マックス・プランク国際知的財産権法研究所 (在ドイツ国ミュンヘン市) 客員共同研究員 (一九七一年二月まで)
同志社大学助教 (法学部) 一九七一年 四月
和歌山大学嘱託講師 (経済学部) (一九七七年三月まで)
京都大学嘱託講師 (人文科学研究所) (一九七二年一〇月まで)
大阪社会事業短期大学嘱託講師 (一九七五年三月まで)
立命館大学嘱託講師 (法学部) (一九七八年三月まで)
京都大学嘱託講師 (人文科学研究所) (一九七七年三月まで)
同志社大学教授 (法学部) (現在に至る)
弁護士登録 (京都弁護士会) (現在に至る)
ドイツ国ミュンヘン市ほかへ在外研究 (同年九月まで)
京都大学嘱託講師 (教養部) (一九八一年三月まで)
同志社大学院法学研究科博士前期課程教授
在外研究 (一九八二年三月まで)
一九六七年 四月
一九六八年 四月
一九六九年 四月
一九七〇年 三月
六月
一九七一年 四月
一九七二年 四月
五月
一九七三年 四月
一九七五年 四月
一九七六年一〇月
一九七七年 四月
一九七八年 二月
六月
一九七九年 四月
一九八〇年 四月
一九八一年 三月

六月 マックス・ブランク国際知的財産権法研究所（在ドイツ国ミュンヘン市）客員共同研究員（一九八二年三月まで）

月まで）

一九八二年 四月 京都大学嘱託講師（教養部）（一九八三年三月まで）

一九八三年 四月 同志社大学大学院法学研究科博士後期課程教授（現在に至る）

一九八四年 四月 関西大学嘱託講師（法学部）（一九八五年三月まで）

一九八九年 四月 同志社大学法学部長（一九九一年三月まで）

一九九一年 四月 同志社大学評議員（一九九二年三月まで）

一九九二年 四月 同志社大学教務部長（一九九五年三月まで）

一九九七年 五月 京都大学嘱託講師（法学部）（一九九九年三月まで）

一九九八年 四月 同志社大学就職委員長（一九九九年三月まで）

二〇〇一年 四月 同志社女子大学嘱託講師（現代社会学部）（二〇〇四年三月まで）

二〇〇四年 四月 同志社大学法科大学院設置準備室長（二〇〇二年一〇月まで）

二〇〇四年 五月 立命館大学嘱託講師（法学部）（二〇〇六年九月まで）

学界および社会における活動

一九七九年 一月 京都市空街条例専門委員会委員

一九八二年 四月 民事調停委員（京都地方裁判所所屬）（現在に至る）

四月 家事調停委員（京都家庭裁判所所屬）（現在に至る）

六月 財団法人比較法研究センター理事（二〇〇五年三月まで）

- 一九八六年 九月 社団法人京一商同窓会奨学生選考委員会委員 (一九九〇年八月まで)
- 一九八八年 四月 京都ライオンズクラブ入会 (現在に至る)
- 一九八九年 一月 日本家族〈社会と法〉学会理事 (二〇〇一年一月まで)
- 京都家庭裁判所参与員となるべき者 (現在に至る)
- 財団法人角屋保存会常務理事 (現在に至る)
- 比較法学会理事 (二〇〇〇年六月まで)
- 京都日独協会理事 (現在に至る)
- 京都家事調停協会理事 (一九九四年三月まで)
- 京都ユネスコ協会理事 (現在に至る)
- 京都家事調停協会会長 (一九九四年三月まで)
- 京都調停協会連合会々々長 (一九九四年三月まで)
- 日本調停協会連合会理事 (一九九四年三月まで)
- 京都家庭裁判所委員会委員 (一九九四年三月まで)
- 世界的所有権機構仲裁センター調停員・仲裁員候補者 (A Member of the WIPO Arbitration and Mediation Center's List of Neutrals) (二〇〇四年四月まで)
- 社会福祉法人白川学園理事 (現在に至る)
- 財団法人金剛能楽堂財団理事 (現在に至る)
- 信託法学会理事 (二〇〇五年六月まで)
- 工業所有権仲裁センター (二〇〇一年五月から日本知的財産仲裁センター) 調停員・仲裁人候補者 (二〇〇
- 一九九八年 三月
- 一九九五年 六月
- 一九九四年 四月
- 一九九三年 四月
- 一九九二年 四月
- 一九九一年 八月
- 一九九〇年 六月
- 一九九〇年 六月
- 一九八九年 一月
- 一九八八年 四月
- 一九八七年 二月
- 一九八六年 九月

- 七年三月まで)
- 京都ライオンズクラブ会長 (一九九九年六月まで)
- 日本私法学会理事 (二〇〇一年一〇月まで)
- 京都地方裁判所第一審強化方策地方協議会委員 (二〇〇一年三月まで)
- ライオンズクラブ国際協会三三五〇C地区キャビネット事務局長 (二〇〇一年六月まで)
- 医療法人高清会高折病院治験審査委員会委員 (二〇〇七年三月まで)
- 京都家庭裁判所参与員会理事 (二〇〇三年三月まで)
- 日本家族〈社会と法〉学会理事長 (二〇〇四年一月まで)
- 京都家庭裁判所委員会委員 (二〇〇三年三月まで)
- 京都家庭裁判所参与員会会長 (二〇〇三年三月まで)
- 学校法人同志社理事 (現在に至る)
- 財団法人不審菴評議員 (現在に至る)
- 京都市教育委員会指導力判定委員会委員 (現在に至る)
- 社会福祉法人白川学園評議員 (現在に至る)
- 更生保護法人京都府更生保護協会理事 (現在に至る)
- ライオンズクラブ国際協会三三五〇C地区年次大会委員会事務局長 (二〇〇六年六月まで)
- ライオンズクラブ国際協会三三五〇C地区第一リジョン・リジョンチェアパーソン (二〇〇七年六月まで)
- 京都市教育委員会教職員資質等判定委員会委員 (現在に至る)
- 財団法人花鳥館監事 (現在に至る)
- 一九九九年十一月 七月
- 二〇〇〇年 六月
- 二〇〇一年 七月
- 二〇〇一年 四月
- 六月
- 二〇〇二年 二月
- 五月
- 六月
- 九月
- 二〇〇三年 二月
- 三月
- 五月
- 二〇〇四年 五月
- 五月
- 二〇〇五年 七月
- 二〇〇六年 七月
- 二〇〇七年 三月
- 五月

略年譜

同志社法学 六〇巻七号 一三二八（四二四六）

六月

更生保護法人盟親評議員（現在に至る）

二〇〇八年 七月

ライオンズクラブ国際協会三三五〇C地区副地区ガバナー（現在に至る）

主要業績

著書

一九七四年 八月

ヨーロッパ特許条約の解説（第一条約）（発明協会刊）

一九八三年 五月

債権各論 大学講義双書（成文堂刊）石田喜久夫・田上富信・大島俊之・青野博之と共著

一九八七年二月

民法V―親族・相続（Sシリーズ）（有斐閣刊）右近健男・伊藤昌司と共著

（第二版 一九九五年三月）（第二版補訂 二〇〇〇年三月）（第三版 二〇〇五年四月）

一九九八年 六月

サイエンス・オブ・ロー事始め（有斐閣ブックス）（有斐閣刊）安枝英紳・野村美明・床谷文雄と共著

編著書

一九八九年 六月

HAND BOOK 民法Ⅲ―親族・相続（有信堂刊）林良平と共編著

一九八九年 七月

注釈ドイツ相続法（三省堂刊）太田武男と共編著

一九九一年 五月

国際特許侵害訴訟（法研出版刊）青山傑と共同監修

論 說

二〇〇一年 四月

スポーツの法と政策（ミネルヴァ書房刊） 横山勝彦と共同編集

一〇月

基本判例民法（有斐閣刊） 山田卓生・淡路剛久・野村豊弘・藤岡康宏と共同編集

一九六七年 七月

ドイツにおける婚外子の法的地位——東西両ドイツの親子法改正を機縁として——

法学論叢八一巻四号五九～九五頁

八月

西ドイツ非嫡出子法報告者草案について

同志社法学一〇二号七三～一〇四頁

一二月

東ドイツにおける離婚給付制度について——制度の法的根拠および離婚給付請求権の性質に関する判例・学説を中心として——

同志社法学一〇四号四三～七〇頁

一九六八年 五月

西ドイツ非嫡出子法の改正について（一）——政府草案の発表を機縁として——

同志社法学一〇七号五〇～五九頁

一九六九年 一月

（二）

同志社法学一〇九号六九～八五頁

一二月

婚姻財産の帰属・利用・分配についての一考察
（再録）家庭裁判月報二二巻一号（一九七〇年一月）一七～五四頁
同志社法学一一五号一～二四頁

一九七〇年 八月

離婚による財産分与——その清算概念についての一考察——

太田武男編『現代の離婚問題』（有斐閣刊）三七五～四〇〇頁

一二月

ヨーロッパ特許法の新草案
特許管理二〇巻一一号一〇九七～一一〇六頁

一九七一年 五月

Das Neue Japanische Patentrecht（Uwe Dreiss著）

略年譜

同志社法学 六〇巻七号 一三二九（四二四七）

Gewerblicher Rechtsschutz und Urheberrecht — Internationaler Teil — 1971 S.249-253

一九七二年 二月

The New Japanese Patent Law (Uwe Dreissと共著)

International Review of Industrial Property and Copyright Law, 1972, p.55-65

七月

ヨーロッパ特許条約の草案について

同志社法学二二四号二一九〜二二三頁

一九七五年 九月

父子関係の推定とその否定——ドイツ法の場合を中心として——

太田武男編『現代の親子問題』(有斐閣刊) 六二〜八八頁

一九七六年 五月

ヨーロッパ経済共同体域内における特許製品の販売と特許権消尽の有無について

『多国籍企業の取引活動と法的諸問題』(機械振興協会・経済研究所・国際商事仲裁協会刊)

一一三〜二四〇頁

六月

特許実施権の性質 於保不二雄先生還暦記念『民法学の基礎的課題 下巻』(有斐閣刊) 二七七〜三四〇頁

六月

ヨーロッパ共同体特許法における実施権

特許管理二六巻六号五五一〜五六二頁

九月

ヨーロッパ経済共同体域内における特許権の行使と消尽の有無について——共同体特許権における単一性の原則とその限界(一)——

同志社法学一四二号二五〜七二頁

一〇月

ドイツにおける実施権の性質論争と実施権者の差止め・損害賠償請求権の有無

故中松潤之助先生追悼論文集『国際工業所有権法の諸問題』(AIPP I刊) 二四一〜二六三頁

一九七七年 四月

西ドイツの新養子法

ジュリスト六三六号八三〜九二頁

五月

(一)

ジュリスト六三七号一三七〜一四八頁

九月

戸籍公開の原則とその限界 裁判例とその検討

(再録) 戸籍三八九号(一九七八年 一月) 二五〜四〇頁

一九七九年一〇月

遺言の撤回に関する一試論

太田武男編『現代の遺言問題』(有斐閣刊) 二一五～二三六頁

二月

西ドイツにおける離婚棄却事由としての苛酷条項適用の要件——判例の紹介を中心として——

判例タイムズ三九八号三八～四八頁

一九八〇年 三月

不動産賃借権に基づく妨害排除請求の可否

同志社法学一六一号(金山正信教授還暦記念論集) 六三～八九頁

三月

遺贈と債権者——相続と債権者の法的地位、財産法と家族

判例タイムズ四〇三号四〇～四七頁

七月

寄与分について

法律時報五二巻七号一八～二六頁

八月

無体財産権の相続

『現代家族法大系 第四巻』(有斐閣刊) 二九七～三一六頁

十一月

嫡出推定の及ぶ範囲——裁判例より見たる——

同志社法学一六四号二〇五～二三〇頁

十二月

協議離婚の無効と追認

『家族法の理論と実務(別冊判例タイムズ)』二二九～二三二頁

一九八二年一月

身分行為論管見

太田武男先生還暦記念『現代家族法の課題と展望』(有斐閣刊) 一～三七頁

二月

西ドイツ離婚法における破綻主義

ケース研究一九三号二～一一頁

一九八三年一月

特許無効と受領済み実施料の返還義務

——セルローズの生産方法事件 一八八六年一月一七日 ライヒス・ゲリヒト民事第二法廷判決——

馬瀬文夫先生古稀記念『判例特許侵害法』(発明協会刊) 七九九～八三〇頁

一九八四年二月

寄与分と遺留分

『民法講座 七(親族・相続)』(有斐閣刊) 三九五～四〇七頁

一九八六年 六月

親の権利と子どもの権利

『子どもの人権』ジュリスト増刊総合特集四三三号二二～二八頁

一九八七年二月

明治前期立法資料に見る認知の意義

中川 淳先生還暦祝賀論集『現代社会と家族法』(日本評論社刊) 二六九～二八六頁

一九八八年 三月

明治初期の非嫡出子法——明治六年太政官布告第二二号覚書

同志社法学二〇〇号Ⅲ 八七～一一四頁

六月

寄与分の実体的要件をめぐる若干の問題

判例タイムズ六六三号一～一六頁

七月

重婚的内縁と財産分与

沼邊愛一・太田武男・久貴忠彦編『家事審判事件の研究（二）』（一粒社刊）九五～一一〇頁

一九九一年 二月

再婚禁止期間の意義

然藍裴慶淑教授華甲記念論文集『韓国民事法学の現代的展開』（博英社刊）一〇五～一一六頁

二月

遺産分割か共有物分割か——裁判例から見た——

ケース研究二二六号二～一九頁

九月

高齢者住居と家族法——扶養義務・相続人の権利など

日本土地法学会編『高齢者住居・登記制度・新地価税（土地問題双書二九）』三八～五一頁

一九九二年 二月

離婚後の子の監護

島津一郎教授古稀記念『講座・現代家族法 第三巻 親子』（日本評論社刊）二六九～二八四頁

一九九五年 一月

離婚後の子の監護教育・面接交渉

ジュリスト一〇五九号八二～八六頁

一九九八年 三月

包括受遺者の債務承継について——研究ノート抜粋——

同志社法学二五八号一～二三頁

二〇〇一年 四月

日本におけるクラブ型スポーツの展開——Jリーグ理念と契約制度——

（横山勝彦・望月慎之と共著）『スポーツの法と政策』（ミネルヴァ書房刊）一〇二～一一六頁

二〇〇五年 七月

離婚給付について

日本弁護士連合会編『日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題 平成二六年版』

（第一法規刊）六五～九二頁

二〇〇六年 八月

専用実施権を設定している特許権者の法的地位についての覚書——差止請求権の有無をめぐる——

紋谷暢男教授古稀記念『知的財産権法と競争法の現代的展開』（発明協会刊）三二三～三四五頁

二〇〇八年 五月

養子の縁組前の配偶者と養親との法的関係について

——姻族関係の成立要件と成立範囲に関する試論を基にして——

同志社法学三二六号一～一九頁

判例研究

一九六八年 二月

過去の扶養料の求償と民法第八七八条および第八七九条

〔最判昭和四二年二月一七日 民集二二卷一号一三三頁〕

同志社法学一〇五号五六～六六頁

一九六九年 一月

離婚後親権を行なわない親の面接交渉権〔東京高決昭和四二年八月一日 家月二〇卷三三六頁〕

同志社法学一一〇号五〇～五六頁

六月

内縁関係の不当破棄〔最判昭和三三年四月一日 民集一二卷五号七八九頁〕

中川淳編『判例親族法』（有信堂刊）九～一七頁

一〇月

所在不明の夫を被告として提起された金銭給付訴訟における妻の補助参加の許否

〔名古屋高決昭和四三年九月三〇日 高民集二二卷四号四六〇頁、判時五四六号七七頁〕

同志社法学一一四号八四～九〇頁

一九七〇年 三月

遺言による寄付行為に基づく財団の設立行為がされたあとで遺言者の生前処分の寄付行為に基づく財団の

設立行為がされた場合と遺言の取消〔最判昭和四三年一月二四日 民集二二卷一三三三七〇頁〕

民商法雑誌六一卷六号九九三～一〇〇三頁

一九七二年 八月

離婚による慰籍料と財産分与との関係〔最判昭和四六年七月二三日 民集二五卷五号八〇五頁〕

民商法雑誌六六卷五号九一七～九二六頁

一〇月

パリ条約四条による優先権と特許法一〇四条

〔東京地判昭和四六年一月二六日 判時六五〇号五二頁、判タ二七一号二二〇頁〕

法律時報四四巻一〇号一五五〜一五八頁

一九七三年 二月

親権を行なわない親の面接交渉権 (東京高決昭和四二年八月一日 家月二〇巻三六四頁)

家族法判例百選 (新版) (有斐閣刊) 一五〇〜一五二頁

(再録) 家族法判例百選 (新版・増補) (有斐閣刊) (昭和五〇年四月) 一五〇〜一五二頁

四月

死因贈与がなされた場合に遺言執行者に関する諸規定が準用されるか

〔東京家審昭和四七年七月二八日 判時六七六号五五頁〕

判例評論一七〇号一四六〜一四七頁

一〇月

明細書中の特許請求の範囲等における誤記の訂正が事実上特許請求の範囲を変更するものとして許されないとされた事例 (最判昭和四七年一月一日 民集二六巻一〇号一九〇九頁)

民商法雑誌六九巻一号一二七〜一四〇頁

一九七四年 一月

特許権についての通常実施権の許諾と設定登録手続義務

〔最判昭和四八年四月二〇日 民集二七巻三三五八〇頁〕

法律時報四六巻一号一〇七〜一一二頁

三月

相続人の一人が相続に関する遺言書を隠匿し相続人たる資格を失ったものと認められた事例・民法第八八四条にいう「相続権を侵害された事実を知った時」の意義

〔東京高判昭和四五年三月一七日 高民集二三巻二九二九二頁〕

同志社法学一三三号四六〜五六頁

一九七五年 六月

親権行使者を定める協議が成立していないにもかかわらず、成立したもののごとく離婚届書に記載され、そのまま受理された協議離婚の効力、その他 (名古屋高判昭和四六年一月二九日 高民集二四巻四号三六頁)

同志社法学一三六号九五〜一〇〇頁

一九七七年 六月

民法第一〇四一条第一項による目的物返還義務免脱の要件・妻からの寄与分請求を否定した一事例 (仙台

二月 高判昭和四九年一月二七日 高民集二七卷七号九四四頁 同志社法学一四六号七〇～八八頁
先使用権の移転はその登録なくしても特許権者に対抗できる

七月 一九七九年 特許管理二六卷七号七五三頁 企業法研究二七一輯三四～三七頁
〔東京地判昭和五〇年四月三〇日〕 遺留分権利者が減殺すべき贈与の無効を訴訟上主張している場合における短期消滅時効の進行

一月 一二月 〔東京高判昭和五一年五月二六日 高民集二九卷二号五六頁〕 同志社法学一五八号六八～八〇頁
認知の届出が受理された当時認知者が意識を失っていた場合と認知の届出の効力

二月 一九八〇年 〔最判昭和五四年三月三〇日 判時九三一号六〇頁〕 同志社法学一六〇号一〇二～一一八頁
婚姻成立後二〇〇日以内に生まれた子と嫡出の推定

〔最判昭和四一年二月一五日 民集二〇卷二号二〇二頁〕 家族法判例百選（第三版）（有斐閣刊）七八～七九頁

一月 一九八一年 無効な復氏・姻族関係終了の各届出に基づく戸籍の訂正手続
〔大阪高決昭和五五年四月三日 判タ四二〇号一二三頁ほか〕 法律時報五三卷一号一五六～一五九頁

二月 一九八三年 遺贈・贈与の減殺と価額弁償
〔千葉地判昭和五六年二月二四日 判タ四六九号二二九頁、千葉地判昭和五六年二月二四日 判タ四七四号一一五頁〕

四七四号二二三頁、名古屋高判昭和五七年五月二四日 判タ四七四号一一五頁 判例タイムズ四八四号四五～四九頁

六月 共同遺言〔東京高決昭和五七年八月二七日 判タ四八三号一一五頁、判時一〇五五号六〇頁〕 判例タイムズ四九三号一四七～一五〇頁

八月 方式違背の訂正がなされている遺言書の問題点〔大阪地判昭和五七年一〇月二五日 判タ四八九号二〇五頁〕 判例タイムズ四九三号一四七～一五〇頁

判例タイムズ四九九号一五一〜一五四頁

九月

負担の履行期が贈与者の生前と定められた負担付死因贈与の受贈者が負担の全部またはこれに類する程度の履行をした場合と民法一〇二二条、一〇二三条の規定の準用の有無

〔最判昭和五七年四月三〇日 民集三六巻四号七六三頁〕

民商法雑誌八八巻六号八三九〜八四八頁

九月

母の死亡による相続につき遺産の分割その他の処分後に共同相続人である子の存在が明らかになった場合と民法第七八四条但書、第九一〇条の類推適用の可否

〔最判昭和五四年三月二三日 民集三三巻二号二九四頁〕

同志社法學一八一号一三三〜一四六頁

一一月

出訴期間後に父の死亡を知った場合と認知訴訟の適否
〔最判昭和五七年一月一六日 判時一〇六五号一三六頁、判夕四八七号七二頁〕

民商法雑誌八九巻二号二七一〜二八二頁

一一月

実用新案登録の無効確定と既払実施料の返還請求
〔東京地判昭和五七年一月二七日 判時一〇七〇号九四頁、判夕四九九号一九五頁〕

法律時報五五巻二一号一四六〜一四九頁

一一月

有責配偶者の離婚請求〔東京高判昭和五七年二月二三日 判時一〇七〇号四〇頁〕

判例タイムズ五〇七号一二一〜一二四頁

一九八四年 二月

非嫡出親子関係の成立と認知
〔東京高判昭和五八年三月二九日 判夕四九七号一六九頁、大阪地判昭和五八年六月二七日 判夕五〇

三号一七二頁〕

判例タイムズ五一四号一八七〜一九二頁

五月

遺産評価の基準時〔大阪高決昭和五八年六月二日 判夕五〇六号一八六頁〕

八月

判例タイムズ五二二号一二九～一三二頁
遺言執行者がある場合において相続人で包括受遺者である者がした処分行為の効力

〔名古屋高判昭和五八年一月二二日 判タ五一七号二二八頁、判時一一〇七号八〇頁〕

判例タイムズ五二九号二一五～二一七頁

一月

自然血縁関係が不存在のときは嫡出推定が排除されるか

〔大阪地判昭和五八年二月二六日 判タ五二三号二二一頁〕 判例タイムズ五三六号一五五～一五八頁

一九八五年 六月

財産分与の合意後における審判の申立て〔宮崎地判昭和五八年一月二九日 判時一一三二号一五九頁〕

判例タイムズ五五一号二七三～二七七頁

六月

「単一化合物の用途発明」に関し、出願当時には発明は「未完成」であり、補正によって「完成」させたものであるから、右補正は明細書の要旨を変更することになるとして右補正を却下した原判決及びこれを支持した審決が誤りとされた事例〔東京高判昭和五九年六月二二日 判タ五四三号一九二頁、判時一一三一号一三五頁〕

判例評論三一六号四二～四五頁

八月

財産分与としての賃借権設定〔浦和地判昭和五九年一月二七日 判タ五四八号二六〇頁〕

判例タイムズ五五八号二三二～二三六頁

一月

承継人を発明者と表示した出願〔大判昭和三年四月一六日 民集七卷二〇九頁〕

新版特許判例百選（有斐閣刊）三〇～三二頁

二月

黙示の実施許諾〔東京地判昭和三七年五月七日 下民集一三卷五号九七二頁〕

新版特許判例百選（有斐閣刊）一八二～一八三頁

一九八六年 七月

用途発明の完成・未完成と開示との関係

略年譜

同志社法学 六〇巻七号 一三二七（四二五五）

〔東京高判昭和五九年六月二日 無体裁集一六巻二号三七五頁ほか〕

内田修先生古稀記念『判例特許訴訟法』(発明協会刊) 一五三〜一六三頁

八月

ノウハウの実施許諾契約において技術に隠れた瑕疵があったとして契約の解除が認められた事例

〔神戸地判昭和六〇年九月二五日 判タ五七五号五二頁〕

法律時報五八巻九号一〇二〜一〇四頁

一〇月

無権代理人および本人の双方を相続した場合における無権代理行為の効力

〔東京高判昭和六〇年六月一九日 判タ五六五号一〇七頁〕

判例タイムズ六一三号一〇七〜一一〇頁

一九八七年 四月

夫婦共同縁組において夫婦の一方に縁組意思がなかった場合の縁組の効力

〔東京高判昭和六〇年二月一八日 判タ六〇九号八〇頁、札幌家審昭和六〇年一月二五日 家月三

八巻七号八一頁〕

判例タイムズ六二八号一一八〜一二二頁

六月

相続開始後における被認知者の他の共同相続人に対する価額の支払請求につき、被認知者の具体的相続分

の算出は、相続開始時における遺産及び特別受益(生前贈与)の価額により、右価額支払請求における価

額の算定は請求時の時価によるとされた事例〔東京高判昭和六一年九月九日 判時一二一三号八五頁〕

判例評論三四〇号四五〜四八頁

一九八八年 二月

他人の添え手による補助を受けて作成された自筆証書遺言の効力〔最判昭和六二年一〇月八日 民集四一

巻七号一四七一頁、判時一二五八号六四頁、判タ六五四号一二八頁〕 ジュリスト九〇二号三四〜三八頁

三月

母に対する子からの認知請求〔東京高判昭和六二年七月三〇日 判時一二四六号一〇二頁〕

判例タイムズ六五六号一四五〜一四七頁

八月

不倫な関係にある女性に対する包括遺贈が公序良俗に反しないとされた事例

〔最判昭和六二年一月二〇日 民集四〇巻七号一二六七頁〕 民商法雑誌九八巻五号六五五〜六七〇頁

一〇月 遺産分割か共有物分割か〔最判昭和六二年九月四日 家月四〇卷一頁一六一頁、判タ六五一頁六一頁、判時一二五一頁一〇一頁〕 判例タイムズ六七一九九〇〜九四四頁

一二月 遺産中の特定財産の持分権の譲受人による分割請求〔最判昭和五三年七月一三日 判時九〇八号四一頁〕

家族法判例百選（第四版）（有斐閣刊）一八八〜一八九頁

（再録）家族法判例百選（第五版）（一九九五年一月）（有斐閣刊）九三〜九四頁

（再録）家族法判例百選（第六版）（二〇〇二年五月）（有斐閣刊）一三八〜一三九頁

一二月 有責配偶者の離婚請求〔最判昭和六三年四月七日 家月四〇卷七号一七一頁〕

民商法雑誌九九卷二二七二〜二七八頁

一九九〇年 六月 共有者の一人の死亡と特別縁故者の分与請求〔最判平成元年一月二四日 民集四三卷一〇号二二二〇頁〕

ジュリスト九五七号（平成元年度重要判例解説）八七〜八九頁

八月 親権者の指定だけがあり、子の監護者の指定のない離婚認容判決における監護費用支払命令

〔最判平成元年二月二一日 民集四三卷一二号一七六三頁〕 判例タイムズ七二七号五二〜五五頁

一九九一年 三月 親権者の指定だけがあり、子の監護者の指定のない離婚認容判決における監護費用支払命令

〔最判平成元年二月二一日 民集四三卷一二号一七六三頁〕 私法判例リマークス二九号九二〜九五頁

一二月 再婚禁止期間の合憲性について〔広島地判平成三年一月二八日 判時一三七五号三〇頁、判タ七五二二号八九頁〕

判例タイムズ七六五号九八〜一〇一頁

一二月 会員の死亡を資格喪失事由とする会則の定めのある預託金会員組織のゴルフクラブの会員権の相続が認め

られた事例〔東京高判平成三年二月四日 判時一三八四号五一頁〕 判例評論三九四号一九四〜一九七頁

一九九二年 二月 有責配偶者からの離婚請求における「相当の長期間におよぶ別居期間」の意義

〔最判平成二年二月八日 判タ七四五号一二二頁、判時一三七〇号五五頁、家月四三巻三三七二頁〕

私法判例リマークス四号七三〜七六頁

一九九三年 八月

共同相続人の一人に対する包括遺贈に対して遺留分減殺請求権が行使された場合における包括受遺者と共同相続人との法的関係（東京地判平成四年二月二八日金法一三四二号一二二頁、東京高判平成四年九月二九日 判時一四四〇号七五頁、判タ八〇八号二二三頁）

判例タイムズ八一七号七五〜七八頁

一九九五年 二月

遺言の存在を知らずになされた遺産分割協議の効力

〔最判平成五年二月一六日 判時一四八九号一一四頁、判タ八四二二二四頁、金法九四五号一四頁〕

私法判例リマークス一〇号九四〜九七頁

八月

未認知の非嫡出子を「監護」し特別養子縁組の申立てをしている父に対し、母から人身保護法に基づきその子の引渡しを請求する場合における拘束の顕著な違法性

〔最判平成六年一月八日 民集四八巻七号二三三七頁〕 判例タイムズ八七八号五八〜六二頁

一九九七年一月

被相続人が相続開始時に債務を有していた場合における遺留分の侵害額の算定

〔最判平成八年二月二六日 民集五〇巻一〇号二七四七頁〕 判例タイムズ九四九号八〇〜八三頁

一九九八年 六月

離婚請求を認容するに際し別居後離婚までの間の子の監護費用の支払いを命ずることの可否

〔最判平成九年四月一〇日 民集五一巻四号一九七二頁〕

ジュリスト一一三五号（平成九年度重要判例解説）八五〜八六頁

一九九九年 二月

離婚請求を認容するに際し、別居後離婚までの間の子の監護費用の支払いを命ずることの可否

〔最判平成九年四月一〇日 民集五一巻四号一九七二頁〕 私法判例リマークス一八号六〇〜六三頁

七月

嫡出推定規定の適用を排除することの可否

注
釈

八月
〔最判平成一〇年八月三十一日 判時二六五五号一〇二二頁、最判平成一〇年八月三十一日 判時二六五五号一〇二八頁〕
私法判例リマークス二〇号六八〇七二頁
相続人の一人により破棄又は隠匿されたため裁判手続に提出されなかった自筆証書遺言の効力が認められた事例〔東京高判平成九年二月一日 判タ九八七号二二七頁〕判例タイムズ一〇〇二号八〇〇八二頁

一九七八年 四月
民法第四編第二章第四節第二款 裁判上の離婚 審判離婚

島津一郎編『判例コンメンタール六 民法IV 親族』（三省堂刊）二九七～三二九頁

一九八七年 七月
民法第八〇二条～第八〇九条（養子縁組の無効及び取消、縁組の効力）

川井 健・西原道雄・吉野 衛・山田卓生・淡路剛久編

『民法コンメンタール（二二） 親族（二二）』（ぎょうせい刊）二〇〇一～二三五八頁

一九八九年 一月
民法第一条ノ二（民法解釈の基準）

遠藤 浩・水本 浩・北川善太郎・伊藤滋夫編『民法注解 財産法 第一巻 民法総則』（青林書院刊）

一〇五～一二二頁

八月
民法第八九八条、第八九九条（相続財産の共有、共同相続と権利義務の承継）（宮井忠夫著の補訂）

民法第九一一条～第九一四条（共同相続人間の担保責任）（宮井忠夫著の補訂）

谷口知平・久貴忠彦共編『新版注釈民法（二七） 相続（二二）』（有斐閣刊）

一三六～一七七頁、四〇九～四二七頁

一月
民法第八〇六条の二、第八〇六条の三（配偶者の同意を欠く縁組等の取消し、監護者の同意を欠く縁組の

取消し)

川井 健・西原道雄・吉野 衛・山田卓生・淡路剛久編

『民法コンメンタール(二二) 親族(二) 追録』(ぎょうせい刊) 二二一七～二二一八頁

一九九二年 七月

民法第七七〇条、第七七一条(裁判上の離婚)

林 良平・大森政輔編『注解判例民法 四 親族法・相続法』(青林書院刊) 一八〇～一九五頁

一九九四年 三月

民法第八四七条(保佐人・臨時保佐人)(宮井忠夫著の補訂)

民法第八七八条、第八七九条(扶養の順位、扶養の程度または方法)(明山和夫著の補訂)

於保不二雄・中川 淳共編『新版注釈民法(二五) 親族(五)』(有斐閣刊)

三四七～三六一頁、五二三～五三二頁

一九九四年 四月

民法第四編第二章第四節第二款 裁判上の離婚

島津一郎・久貴忠彦編『新・判例コンメンタール 民法第一二巻 親族(二)』(三省堂刊)

一二四～一八二頁

二〇〇四年 二月

民法第四編第五章第四節 後見の終了 前注

於保不二雄・中川 淳共編『新版注釈民法(二五) 親族(V) 改訂版』(有斐閣刊) 四五八～四六三頁

学会報告

一九七四年 一〇月 二日

夫婦間における財産の帰属とその分配について

第三八回日本私法学会(於 専修大学)

一九七五年 五月 一九日

実施権に関する一考察

第一回日本工業所有権法学会(於 学習院大学)

一九八六年 一〇月 一〇日

シンポジウム・高齢者住居と家族法——扶養義務・相続人の権利など——

日本土地法学会(於 早稲田大学)

一九八八年二月 六日 シンポジウム・離婚原因と離婚給付——総括 第五回日本家族（社会と法）学会（於 同志社大学）

一九九三年二月 二三日 シンポジウム・児童の権利に関する条約をめぐる問題——子どもと家庭——総括

第一〇回日本家族（社会と法）学会（於 専修大学）

一九九四年一〇月 九日 身分行為論 第五八回日本私法学会（於 立教大学）

一九九八年二月 四日 シンポジウム・相続法の現代的課題——議長 第六回日韓家族法学会（於 山口大学）

二月一四日 シンポジウム・人口生殖と家族——二世紀の家族像に向けて——問題提起、議長

第一五回日本家族（社会と法）学会（於 甲南大学）

二〇〇一年二月 四日 限定承認の活性化にむけて 第九回日韓家族法学会（於 現代雪岳コンドミニアム 大韓民国東草市）

学界回顧、判例回顧、判例レビュー

一九七五年 一月 判例回顧と展望・民法（四 親族・相続） 法律時報四七卷一六三〜一六六頁

二月 判例回顧 民法（四 親族・相続） 法律時報四七卷一四号一八三〜一八六頁

一九八四年二月 学界回顧・家族法（伊藤昌司・右近健男と共著） 法律時報五六卷一三三〜一三六頁

一九八五年二月 学界回顧・家族法（伊藤昌司・右近健男と共著） 法律時報五七卷一三三〜一三六頁

一九八六年二月 学界回顧・民法／家族法（伊藤昌司・右近健男と共著） 法律時報五八卷一三三〜一三六頁

一九八七年 七月 判例レビュー・今期の裁判例・家族 判例タイムズ六三三五号七三〜七八頁

二月 学界回顧・民法／家族法（伊藤昌司・右近健男と共著） 法律時報五九卷一三三〜一三六頁

一九八八年二月 学界回顧・民法／家族法（伊藤昌司・右近健男と共著） 法律時報六〇卷一三三〜一三六頁

一九八九年二月 判例レビュー・今期の裁判例・家族 判例タイムズ七〇七号七八〜八二頁

- 一二月 学界回顧・民法／家族法（伊藤昌司・右近健男と共著）
- 一九九一年 五月 判例レビュ－・今期の裁判例・家族
- 一九九二年 八月 判例レビュ－・今期の裁判例・家族
- 一九九六年一月 判例レビュ－・今期の裁判例・家族
- 一九九八年一月 判例レビュ－・今期の裁判例・家族
- 二〇〇一年一月 判例レビュ－・今期の裁判例・家族
- 二〇〇三年一月 判例レビュ－・今期の裁判例・家族
- 二〇〇六年 八月 判例レビュ－・今期の裁判例・家族九三
- 判例タイムズ一〇六八号一一二～一五頁
- 判例タイムズ一一二八号七九～八二頁
- 判例タイムズ一二一一号二三～二六頁

座談会

- 一九七二年一月 老人問題と扶養——家族問題研究会による実態調査の中間報告をめぐって——
- 一九七三年 九月 現代の老人問題——ホームヘルプサービスの問題を通して——
- 一九七五年 九月 核家族と親子
- 一九七六年 八月 内縁問題の現代的課題
- 一九八〇年 一月 欧米・中国における親子法の最近の動向（上）
- 二月 無責離婚法の動向——欧米の潮流から——
- 一九八三年 六月 判例タイムズ四九三号三七～六二頁
- （再録）太田武男編『現代の親子問題』（有斐閣刊）（一九七五年九月）四一五～四五一頁
- ジュリスト五四三号八二～一〇〇頁
- 太田武男編『現代の親子問題』（有斐閣刊）一五八～一九六頁
- ジュリスト六一八号八四～一〇八頁
- Law School 二八号九二～一二二頁
- Law School 二九号八八～九八頁
- Law School 二九号八八～九八頁
- 判例タイムズ四九三号三七～六二頁

一九九一年 三月

法学教育の現在と未来

大学時報二二七号一六～三一頁

資料

一九六八年 三月

西ドイツ非嫡出子法政府草案（仮訳）——一九六七年九月発表——

同志社法学一〇六号三一～六〇頁

一九七一年 二月

ヨーロッパ特許付与手続に関する協定の第一予備草案（仮訳）

特許管理二二卷二号二二一～一四二頁

一九七二年 三月

ヨーロッパ特許付与手続に関する協定の第二予備草案（仮訳）（上）

A I P P I 一七卷三号一〇四～一二三頁

四月

ヨーロッパ共同体特許法

（下）
A I P P I 一七卷四号一三四～一五一頁

共同市場のためのヨーロッパ特許に関する条約

同志社法学一三八号九二～一二二頁

一九七五年二月

西ドイツ家族法の現状（ドイツ民法親族編全訳）

人文学報四六号一八〇～二一九頁

一九七七年二月

ドイツ民法第一九五四条～第一九五五条

民商法雑誌八九卷一号一四三～一四八頁

一九八三年三月

ドイツ民法第一九九三条～第一九九四条

民商法雑誌九一卷六号九五三～九六四頁

一九八五年三月

ドイツ民法第二〇二二条

民商法雑誌九三卷四号六一五～六一九頁

一九八六年一月

ドイツ民法第四編第二章第四節前注、第二〇三二条

民商法雑誌九五卷四号六二四～六二九頁

一九八七年一月

ドイツ民法第一九二二条

太田武男・佐藤義彦編『注釈ドイツ相続法』（三省堂刊）二七～三五頁

一九八九年七月

略年譜

同志社法学 六〇巻七号 一三三～一四二頁

略年譜

同志社法学 六〇巻七号 一三三～一四二頁

略年譜

同志社法学 六〇巻七号 一三三～一四二頁

七月

無体財産権の相続

太田武男・佐藤義彦編『注釈ドイツ相続法』(三省堂刊) 一五〇一七頁

一九九一年 六月

ドイツ民法第二一〇四条ノ第二一〇六条

民商法雑誌一〇四巻三号四二七ノ四三四頁

九月

ドイツ民法第二二九条ノ第二二四二条

民商法雑誌一〇四巻六号八二五ノ八三〇頁

一九九三年一月

ドイツ民法第一九〇八条d、第一九〇八条e、第一九〇八条f

民商法雑誌一〇九巻二号三六四ノ三七二頁

一九九六年 八月

ドイツ民法第二一九七条、第二一九八条

民商法雑誌一一四巻四・五合併号八七六ノ八九〇頁

学生などに対する解説・分担執筆

一九六八年 八月

人工授精子の地位

法学セミナー一四九号八四ノ八五頁

一九七四年 二月

縁組の無効・取消 『別冊法学セミナー 基本判例シリーズ 民法Ⅲ』(日本評論社刊) 一一六ノ一二六頁

三月

婚姻序説・婚約・婚姻の成立・婚姻の効果 山本進一・甲斐道太郎・椿 寿夫・乾 正三・中川 淳 編 『親族法・相続法』(青林双書) (青林書院新社刊) 三三ノ六一頁

改訂版 (一九八一年三月) 三三ノ六一頁

四月

無体財産権・特許を受ける権利・特許権・ノウ・ハウ・特許実施権

伊藤正己・乾 昭三編『権利の事典(有斐閣選書)』(有斐閣刊) 二一三ノ二一九頁

六月

契約債務

北川善太郎編『現代契約法入門(有斐閣選書)』(有斐閣刊) 五八ノ六五頁

一九七五年 三月

夫婦共同縁組(判例と学説 民法63)

法学セミナー二二六号四二ノ四五頁

六月

占有権の相続

島津一郎編著『セミナー法学全集 一四 民法V 親族・相続』(日本評論社刊) 二一五ノ二一八頁

七月

私法の原理・私法的生活關係・家族生活と法律

八木鉄男編『法学概論（青林双書）』（青林書院新社刊）一五〇～一七二頁

七月

仮想婚姻の効力（セミナー・リーディングケース親族・相続法 二二）

法学セミナー二四一―二四二―二四三―二四四―二四五頁

一九七七年 二月

相続財産の保有と管理

谷口知平・久貴忠彦編『相続の法律入門（有斐閣新書）』八五～九二頁

九月

相続欠格と相続回復請求

一九七八年 四月

島津一郎・安倍正三・田中恒朗編『基礎法律学大系・相続法の基礎』（青林書院新社刊）一三～一七頁
先発明主義と先願主義について説明せよ・専用実施権と通常実施権とを説明し、その相違を述べよ

紋谷暢男編『特許法五〇講（有斐閣双書）』（有斐閣刊）五四～五六、一二七～一三二頁

（増補改訂版）（一九八〇年七月）五六～五八、一二九～一三四頁

（新版初版）（一九八五年四月）六四～六六、一五五～一六三頁

（第三版）（一九八八年七月）六六～六八、一七六～一八四頁

（第四版）（一九九七年二月）七〇～七二、二〇一～二〇九頁

一九七九年 二月

詐害行為取消権

西村信雄・谷口知平・乾 昭三編『演習民法破棄判例（二）』（法律文化社刊）一四九～一五九頁

三月

遺産分割

好美清光・久貴忠彦・米倉 明編『民法読本 三 親族法・相続法』（有斐閣刊）二〇〇～二二二頁

第二版（一九八五年八月）二二三～二三九頁、第三版（一九九〇年三月）二三八～二六九頁

一九八〇年 二月

学年末試験対策 論点整理と答案作成法 親族法・相続法

法学セミナー三〇〇号

一九八一年二月

相続人と相続分

甲斐道太郎・中川 淳・西原道雄・山下末人・中井美雄編

一二月

雇傭

篠塚昭次・前田達明編『講義債権各論』(青林書院新社刊) 一七〇〜一八一頁

一九八三年 五月

特定遺贈の効力・不動産の遺贈と登記・遺言執行者の選任・遺言執行者の権限(一)〜(三)・遺言執行者がある場合の相続人の処分権限・遺言と抵触する生前処分(一)、(二)

島津一郎編『判例ハンドブック(親族・相続)』(日本評論社刊) 一七一〜一七九頁

一九八六年 四月

共同相続と登記

『民法の基本判例(別冊法学教室基本判例シリーズ)』(有斐閣刊) 六三〜六六頁

五月

(再録)『民法の基本判例(第二版)』(法学教室増刊) (一九九九年五月) 六四〜六七頁
相続財産の承継と管理・包括承継の原則・占有権の相続・生命侵害による損害賠償請求権の相続・賃借権の相続・無権代理と相続・生命保険金請求権の相続・債務の相続・遺産共有の性質・遺産の管理・相続と登記 久貫忠彦編著『法学基本講座 七 親族法・相続法一〇〇講』(学陽書房刊) 一八九〜二四四頁
無権代理人および本人とともに相続した場合無権代理行為は当然有効となるか

法学セミナー三一巻五号二一〇頁

六月

(再録)『最新判例演習室(法学セミナー増刊)』(一九八七年六月) 一一八〜一九九頁
共同相続人の一人である後見人が他の共同相続人である被後見人を代理してする相続放棄は利益相反行為にあたるか

法学セミナー三一巻六号一〇七頁

七月

(再録)『最新判例演習室(法学セミナー増刊)』(一九八七年六月) 一一四〜一一五頁
婚外子に日本国籍を取得させるだけの便法としてなされた婚姻は無効である

法学セミナー三一巻七号二一九頁

八月
〔再録〕『最新判例演習室（法学セミナー増刊）』（一九八七年六月）一一二～一一三頁
日本人女性の氏をドイツ国籍の夫の氏へ変更することができるか 法学セミナー三二巻八号一一七頁

九月
〔再録〕『最新判例演習室（法学セミナー増刊）』（一九八七年六月）一一六～一一七頁
婚外子の氏を父の氏に変更する場合における父の妻および嫡出子の反対 法学セミナー三二巻九号一五一頁

一〇月
〔再録〕『最新判例演習室（法学セミナー増刊）』（一九八七年六月）一二二～一二三頁
他の目的を達するための便法として仮託された養子縁組の効力 法学セミナー三二巻一〇号一〇九頁

十一月
〔再録〕『最新判例演習室（法学セミナー増刊）』（一九八七年六月）一二〇～一二二頁
婚姻中の男性と同棲するに至った女性に対する妻からの慰謝料請求 法学セミナー三二巻一一号九九頁

十二月
〔再録〕『最新判例演習室（法学セミナー増刊）』（一九八七年六月）一二四～一二五頁
自筆証書遺言における自署および日付記載の意味 法学セミナー三二巻一二号一二三頁

一九八七年 一月
〔再録〕『最新判例演習室（法学セミナー増刊）』（一九八七年六月）一二六～一二七頁
婚姻関係の破綻後に開始した相続について相続権の主張をすることができるか 法学セミナー三二巻一三二号一七頁

二月
〔再録〕『最新判例演習室（法学セミナー増刊）』（一九八七年六月）一二八～一二九頁
夫婦共同縁組において夫婦の一方に縁組意思がなかった場合の縁組の効力 法学セミナー三二巻二二号一一二頁

三月
〔再録〕『最新判例演習室（法学セミナー増刊）』（一九八七年六月）一三〇～一三一頁
一九八六年の主要判例——概観とポイント・民法 法学セミナー三二巻三三三～三四一頁

三月

財産分与請求に対し離婚慰謝料により相殺することが可能か

法学セミナー三二巻三号一一一頁

(再録)『最新判例演習室(法学セミナー増刊)』(一九八七年六月) 一三四〇～一三五頁

四月

民法九二一条三号にいう相続財産と相続債務

法学セミナー三二巻四号八九頁

(再録)『最新判例演習室(法学セミナー増刊)』(一九八七年六月) 一三三〇～一三三三頁

五月

婚姻中夫の名義で取得した土地につき妻の持分を認めることができるか

法学セミナー三二巻五号一一七頁

(再録)『最新判例演習室(法学セミナー増刊)』(一九八八年六月) 九四〇～九五頁

六月

死後認知を受けた子が価額請求をする場合における価額の算定の基準時

法学セミナー三二巻六号一一八〇～一二二頁

(再録)『最新判例演習室(法学セミナー増刊)』(一九八八年六月) 一〇〇〇～一〇一頁

七月

自筆証書遺言に必要な印は指印で足りるか

法学セミナー三二巻七号九三頁

(再録)『最新判例演習室(法学セミナー増刊)』(一九八八年六月) 九六〇～九七頁

七月

「正解」の存在

法学セミナー三二巻七号一四四頁

他人の子を嫡出子であるとしてした出生届と養子縁組の成否

法学セミナー三二巻八号九七頁

(再録)『最新判例演習室(法学セミナー増刊)』(一九八八年六月) 一〇四〇～一〇五頁

九月

遺留分減殺権者は複数の減殺対象財産のうちから特定の財産を選択して減殺請求することができるか

法学セミナー三二巻九号一三三頁

(再録)『最新判例演習室(法学セミナー増刊)』(一九八八年六月) 一〇二〇～一〇三頁

一〇月

相続財産に属する特定不動産の共有持分権を第三者に譲渡した場合における共有物分割の方法

法学セミナー三二卷一〇号一〇九頁

一一月 (再録) 『最新判例演習室 (法学セミナー増刊)』 (一九八八年六月) 九八〜九九頁
法学セミナー三三卷一〇号一〇一頁

一二月 (再録) 『最新判例演習室 (法学セミナー増刊)』 (一九八八年六月) 一〇六〜一〇七頁
不倫な関係にある女性に対する包括遺贈の効力 法学セミナー三三卷一〇号一〇九頁

一九八八年 一月 (再録) 『最新判例演習室 (法学セミナー増刊)』 (一九八八年六月) 一〇八〜一〇九頁
死亡退職金請求権と相続 法学セミナー三三卷一〇号一〇一頁

二月 (再録) 『最新判例演習室 (法学セミナー増刊)』 (一九八八年六月) 一一〇〜一一二頁
民法第一〇一三条に違反してされた相続人の処分行為の効力 法学セミナー三三卷二九号九七頁

三月 (再録) 『最新判例演習室 (法学セミナー増刊)』 (一九八八年六月) 一一二〜一一三頁
有責配偶者の離婚請求 法学セミナー三三卷三〇号一〇一頁

四月 (再録) 『最新判例演習室 (法学セミナー増刊)』 (一九八八年六月) 一一四〜一一五頁
共同相続財産について共有物分割の訴えを提起することができるか 法学セミナー三三卷四〇号一〇一頁

六月 (再録) 『最新判例演習室 (法学セミナー増刊)』 (一九八八年六月) 一一六〜一一七頁
最新判例演習室への招待——身分法 『法学セミナー増刊 最新判例演習室 一九八八』 九二〜九三頁

一九八九年 四月 遺産の一部を脱漏した遺産分割審判等の効果・遺産分割協議の解除の可否
野田愛子・泉久雄編『遺産分割・遺言二五題』(判例タイムズ社刊) 二五九〜二六〇頁

五月 贈与 二六一〜二六二頁

六月 谷口知平・甲斐道太郎・乾 昭三編『新演習民法破棄判例(債権)』(法律文化社刊) 九二〜一〇一頁
身分行為の構造

一九九〇年 一月 林 良平・佐藤義彦編『Hand Book 民法Ⅲ 親族・相続』(有信堂刊) 二二〜二九頁
相続総論・法定相続(相続人・相続の効力)

四月 中川 淳編『現代の民法』(有信堂刊) 二四五〜二五五頁
遺産の分割

五月 川井 健・鎌田 馨編『基本問題セミナー 民法三(親族・相続法)』(一粒社刊) 二一一〜二二〇頁
生命保険金請求権と相続財産・死亡退職金と相続財産・相続財産の共有・相続財産と共有物分割・可分債
権債務の相続・他人物売買と相続・特定財産を与える旨の遺言処分——相続人の指定か・遺産分割の前提
問題と遺産分割審判・遺産分割後の非嫡出子の請求権・遺産分割の効力

一九九一年 三月 川井 健編『判例マニュアル民法V 親族相続』(有信堂刊) 一四二〜一六一頁
財産分与の性質・財産分与と離婚慰養料の関係

四月 野田愛子・人見康子編『夫婦・親子二二五題』(判例タイムズ社刊) 一二四〜一二八頁
特定遺贈の効力・不動産の遺贈と登記・遺言執行者の選任・遺言執行者の権限(二)〜(三)・遺言執行者
がある場合の相続人の処分行為・遺言と抵触する生前処分(一) (二)・負担つき死因贈与と抵触する遺言

一九九三年 二月 島津一郎編『判例ハンドブック 親族・相続』(日本評論社刊) 一八七〜一九六頁
特定遺贈の効力 中川高男ほか編『民法基本論集Ⅶ 家族法』(法学書院刊) 二八三〜二九二頁
一九九四年 三月 村重慶一編『法律知識ライブラリー四 家族法』(青林書院刊) 二八四〜二八八頁
遺産分割協議の解除
一九九六年 七月 遺言者の財産全部の包括遺贈に対して遺留分権利者が減殺請求権を行使した場合に遺留分権利者に帰属す

一九九八年 二月
権利の性質（最高裁判平成八年一月二十六日判決）
相続に関する不当な利益を目的としない遺言書の破棄隠匿行為と相続欠格事由
法学教室一九〇号七八～七九頁

五月
相続総論・法定相続（相続人・相続の効力）・ゴルフ会員権の相続
『法学教室二一〇号 別冊付録 判例セレクト九七』二六頁

中川 淳編『現代社会と民法』（有信堂刊）（『現代の民法』改訂版）二四九～二六〇、三〇〇～三〇一頁

（改訂版）二〇〇〇年四月 二五三～二六四、三〇四～三〇五頁
（第三版）二〇〇六年五月 二六一～二七二、三一六～三一七頁

一九九九年 三月
遺贈の目的を第三者へ譲渡した後に遺留分減殺請求を受けた受遺者の価額弁償額算定基準（最判平成一〇

年三月一〇日民集五二卷二号三一九頁）
『法学教室二二二号 別冊付録 判例セレクト九八』二三頁

二〇〇〇年 四月
離婚請求訴訟における請求放棄の許否・離婚訴訟と子の監護費用の支払・重大な疾病と離婚原因・具体的

離婚原因と抽象的離婚原因の関係・宗教活動と離婚原因・有責配偶者からの離婚請求・未成熟子と離婚請求
求川井 健・鎌田 薫・棚村政行編『新判例マニユアル 民法V 親族相続』（三省堂刊）六八～八一頁

六月
遺産分割と共有物分割・二重資格の相続人の相続放棄

野田愛子・松原正明編『相続の法律相談（第五版）』（有斐閣刊）二四九～二五二頁、三一七～三一九頁

その他

一九七〇年 九月
Max-Planck-Institut（工業所有権部門について）（独）（布井洋太郎と共著）

特許管理二〇卷九号九二九～九三二頁

一九八〇年一月
宮井さんをしのんで
同志社法学一六四号四～一三頁

略年譜

同志社法学 六〇巻七号 一三四四 (四二七二)

一九八六年一〇月

書評・前田達明著 愛と家庭と——不貞行為に基づく損害賠償請求 (成文堂・四六判三三三頁・二五〇〇円)

ジュリスト八六九号一三三二頁

一九八七年 九月

大学の「国際化」について

ジュリスト八九三号九三頁

一九九七年十二月

各大学院における新しい試み——同志社大学

ジュリスト一一二五号八四頁

一九九九年十二月

同志社大学法学部・法学研究科改革の現状と展望

ジュリスト一一六八号六八〇六九頁

二〇〇二年 一月

同志社大学法科大学院のあらまし——追跡／ロー・スクール

受験新報六一二号三二〇三三三頁